

週間国際経済 2021 (37) No.287 11/07~11/13

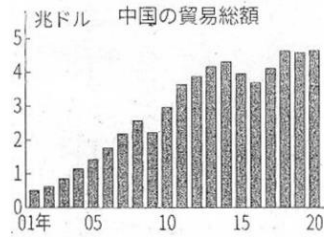
- 11/07・米インフラ法案成立へ 1100兆円規模、輸送網・EV設備整備で成長底上げ<1>
- ・森林破壊防止「30年までに」 COP26 130カ国超が目標、実現に壁
  - ・中国 WTO 加盟 20年 貿易総額9倍に 世界シェア、米超え <2>
  - ・衆院選投票分析 日本に潜む政治の分断  
40歳未満だけ→自民300に迫る(261+34) 高齢層と女性→過半数下回る(-31)
- 11/08・半導体国内生産に補助金 TSMC(台湾最大手)、第1号認定へ
- ・金融連合、脱炭素に1京円 世界450社投融资、今後30年で
- 11/09・経常黒字31%減 9月 自動車減産・原油高で2ヶ月連続貿易赤字
- ・「円安・株高」薄れる連動 海外生産拡大、輸入負担は大きく 強まる副作用
- 11/10・物価上昇 身構える世界 脱炭素・コロナ・米中対立 供給制約長期化も
- ・米議員団が台湾訪問 軍用機使用、中国は反発
  - ・ガソリン車「40年ゼロ」 COP26 新車販売で24カ国が宣言
- 11/11・米物価6.2%上昇 10月、31年ぶり伸び率 FRB利上げ観測再び 円と株下落
- NY株240ドル安 金利上昇が影響
  - ・中国資源高、家計にじわり 10月卸売物価13.5% 必需品にも波及、消費に影<3>
  - ・企業物価40年ぶり伸び 10月8%上昇 原油高・円安で <4>
  - ・仏原発回帰 産業支援狙う マクロン氏、建設再開を発表 脱炭素へ世論も背景
  - ・米中、気候変動で共同宣言 COP26 協調演出、目標据え置き 米中首脳、近く協議
- 11/12・中国、第3の歴史決議採択 6中全会(第19期中央委員会第6回全体会議)<5>
- 社会主義回帰 習氏3期目へ 毛・鄧氏と同列に 強まる統制、民間の活力そぎ成長阻害も
  - ・中国「独身の日」セール アリババ取扱高9.5兆円 統制強化でも過去最高
  - ・中南米で利上げ相次ぐ 米量的緩和縮小 通貨安懸念に対応
- 11/13・APEC(アジア太平洋経済協力会議)閉幕(12日、オンライン)<6>
- TPP加盟へ中台支持訴え 各国の姿勢まだら模様
  - ・習氏3期目、分配へ税改革 不動産や嗜好品に的、「共同富裕」推進
  - ・COP26会期延長 途上国支援など難航 合意再改訂案協議へ
  - ・米中首脳協議15日に オンライン 緊張緩和へ協力探る
  - ・NY株6週ぶり下落 インフレ懸念強まる <7>

<1>  
インフラ投資法案の  
主な内容

分野	金額
道路や橋	1100億ドル
電力 送電網	650超
旅客 貨物鉄道	660
水道網	550

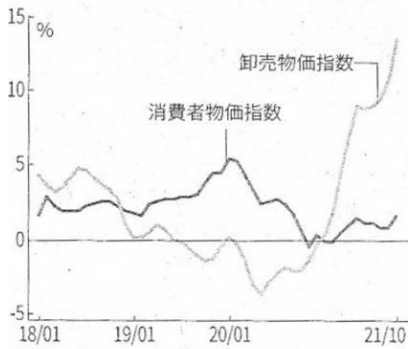
(出所)ホワイトハウス

<2>  
世界貿易の比率は米国を抜く



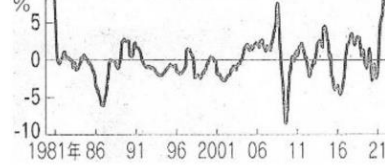
(出所)UNCTAD

<3>  
消費者物価は20年9月以来の伸び



(注)前年同月比  
(出所)中国国家统计局

<4>  
企業物価 40年ぶりの8%台  
(前年同月比)



<6>  
APECにはTPP加盟11カ国がすべて参加する



<5>  
6中全会コミュニケの概要

- ・習近平氏を核心とする党中央は歴史的成果と変革をなし遂げた
- ・(習氏が党トップに就いた)第18回党大会以降、総合国力は新たな段階に達した
- ・反腐敗闘争は圧倒的な勝利を収めた
- ・改革開放を深化させ、共同富裕を推進し、科学技術の自立自強を進める
- ・香港情勢を混乱から安定へ重大な転換を実現した
- ・台湾独立をたくらむ分裂行動と外部勢力の干渉に断固反対し、两岸関係の主導権を握っている

<7>  
週間のダウ平均は6週ぶりに下落した

